

M S S A

一般社団法人 宮城県警備業協会
〒981-3105 仙台市泉区天神沢一丁目 4 番 11 号
TEL 022-371-0310 FAX 022-773-6466
info@mssa.jp
http://www.mssa.jp



令和 8 年 5 月 2 7 日

宮城県警備業協会 会員の皆様へ

重大労災事故速報制度の周知徹底について（依頼）

令和 8 年 5 月 1 9 日付け宮城県警察本部から警備業務中における重大事故発生防止の書簡、事故防止を呼び掛けるチラシが発出され、会員の皆様にお知らせいたしましたところです。

万が一事故が発生した場合の協会への報告について改めましてご連絡致しますのでよろしくお願いたします。

全警協ホームページ⇒[労働安全衛生 | 一般社団法人 全国警備業協会](#)

【全警協HP掲載内容】

重大労災事故速報制度

全警協では、平成 14 年 4 月 1 日から「重大労災事故速報制度」を運用しています。本制度の趣旨等詳細については、次のとおりです。

- 趣旨
警備業務実施に伴う重大な労働災害事故に関する情報を迅速に収集し、資料化して活用することによって、警備業界における労働災害事故の防止を図るもの。
- 報告基準
警備業務実施に伴う次の業務災害とする。
※労災認定になる（又は労災認定される可能性がある）もの。
 - ①死亡事故
 - ②以下の重傷事故
 - ア 全治 1 ヶ月以上の怪我や疾病
 - イ 回復不能な身体や身体機能の一部欠損（後遺障害等）
 - ウ 意識不明の状態（1 日以上）や骨折
 - エ 上記ア～ウのいずれかが見込まれる状況
- 報告等の流れ
 - ①加盟会社は、自社において「報告基準」の業務災害が発生した場合は、下の別紙様式 1「重大労災事故発生報告書」により、所属する都道府県警備業協会（以下「県協会」という。）会長宛に報告する。
 - ↓
 - ②加盟会社から報告を受けた各県協会は、記載内容に不明な点がないか確認後、速やかに別紙様式 1 を全警協会長宛に報告する。
 - ↓
 - ③各県協会から報告を受けた全警協事務局は、別紙様式 2「重大労災事故事例」により、速やかに各県協会に通知する。
 - ↓
 - ④全警協からの通知を受けた各県協会は、同内容を加盟各社へ伝達する。
 - ↓
 - ⑤加盟各社は、伝達された速報を基に、自社内における安全対策、警備員に対する教育・指導等に活用し、労働災害事故の防止を図る。

発生してしまった重大労災事故の内容や教訓等を加盟各社の現場教育の場で他山の石として是非活用していただき、悲惨な事故が二度と発生しないことを願っています。

別紙様式 1「重大労災事故発生報告書」
(報告フォーマット)



一般社団法人宮城県警備業協会
専務理事 高橋 直嗣

一般社団法人 ○○県警備業協会会長 殿

(加盟企業名)
(加盟企業代表者名)

重大労災事故発生報告書

(被災区分)

--

※プルダウンの項目において、選択リストにない場合は直接入力してください。
なお、不明な項目は空欄のままです。

(被災者の属する企業・協会員)

会社名等	所在地	従業員数

(被災者)

性別	年齢	経験年数	警備業関係取得資格 (事故発生時の業務に関するもののみ)

(被災状況)

事故発生日時・天候	令和 年 月 日 () 午後 時 分頃	天候		
事故発生場所 (国・県道等の別)				
被災時の業務区分	被災時の業務配置人数			
被災時の業務内容	被災時の乗物区分			
交通誘導警備業務中に被災の場合のみ	道路の種類	規制帯設置の有無	規制帯と被災者の距離	予告看板と被災者の距離
			約 m	約 m
事故の原因				
救急搬送の有無	搬送時の意識有無			
主な傷病名	全治日数 (重傷の場合のみ)			
相手方乗物区分	相手方年代性別			
事故の当事者				
事故の概要				
現場略図				
教訓事項				
今後の対策				
備考				

